

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	樋口不動産鑑定事務所
小笠原(都)-2	東京都	島しょ	氏名	不動産鑑定士 樋口 裕
鑑定評価額	3,510,000 円	1 m ² 当たりの価格	26,200 円/m ²	

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 7年 7月 2日	(6)路線価	[令和 7年 1月]	円/㎡
(2)実地調査日	令和 7年 6月 16日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率 倍率種別	1.1 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在地及び地番並びに 「住居表示」等		小笠原村父島字奥村 1 0 番 9				地積 (㎡)	134 ()	法令上の規制等			
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用 の状況	接面道路の状況	供給 処理施 設状況	主要な交通施設との 接近の状況		(都) (70, 200)				
	1:2	住宅 W1	一般住宅のほか官舎 等も見られる住宅地 域	南東4.7m村道	水道、 下水	奥村停 190m		(その他) 土砂警戒				
(2) 近隣 地域	範囲	東 30 m、西 80 m、南 70 m、北 20 m				標準的使用	低層住宅地					
	標準的画地の形状等		間口 約 10 m、奥行 約 15 m、規模				150 ㎡程度、形状 長方形					
	地域的特性	特記 事項	特にない	街 路	4 . 7 m村道	交通 施設	奥村停 北東方190m		法令 規制 (都) (70, 200) 土砂警戒			
	地域要因の 将来予測	島内中心部からやや離れた住宅地域で、生活利便性等の観点から島内中心部の住宅地域と比較し地価水準は低位である が、一定の成熟度を有する希少性の高い住宅地域であり、概ね現状の地価水準を維持していくと考える。										
(3)	最有効使用の判定		標準的使用と同じ低層住宅地				(4)対象基準地 の個別的 要因	ない				
(5)鑑定評価の手法 の適用	取引事例比較法	比準価格 26,200 円/㎡										
	収益還元法	収益価格 / 円/㎡										
	原価法	積算価格 / 円/㎡										
	開発法	開発法による価格 / 円/㎡										
(6)市場の特性	同一需給圏は狭義では父島の住宅地域全域だが価格牽連性の面では島内宅地地域全域に及ぶと考える。自然保護等の観 点等に起因して開発可能な範囲が限定的であることや建築資材等の内地からの調達による高額な建築コスト、島民を中 心とした相対取引が大半で不動産市場が未成熟であること、などから地域経済力等より推察される地価水準をやや逸脱 した取引価格での成約も目立つ。よって、中長期的にみて持続可能で安定的な取引相場が必ずしも形成されていない。											
(7)試算価格の調整 ・検証及び鑑定 評価額の決定の 理由	小笠原村は不動産市場が未成熟で、不動産取引は当事者の取引動機・利用目的等による影響が比較的強い為、本件では 取引事例について取引当事者の属性、取引の目的等を考慮して各種補修正を慎重に行い試算した。従って、比準価格は 実証的で説得力を有すると考える。一方、未成熟な賃貸市場・高額な建築コスト及び高価な投資採算ラインなどから不 動産投資市場が未成熟の為、収益還元法の適用は断念した。よって、比準価格を標準として鑑定評価額を決定した。											
(8) 公 示 価 格 と した 価格を	代表標準地 標準地番号 小笠原-2	標準地	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/㎡)	内 訳	標準化 補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +2.0 行政 0.0 その他 0.0	地域 要因	街路 +2.0 交通 0.0 環境 -13.0 行政 0.0 その他 0.0
	公示価格 23,600 円/㎡		[100.0] 100	100 [102.0]	100 [88.7]	[100.0] 100	26,100		標準化 補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他		街路 交通 環境 行政 その他
(9) 指 定 基 準 地 の 検 討	指定基準地番号	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/㎡)	内 訳	標準化 補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域 要因	街路 交通 環境 行政 その他	
	前年指定基準地の価格 円/㎡	[] 100	100 []	100 []	[] 100	[] 100		標準化 補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他		街路 交通 環境 行政 その他	
(10) 対 象 基 準 地 の 前 年 標 準 価 格 等 の 検 討	-1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 26,200 円/㎡			価 格 形 成 要 因 の 変 動 状 況	[一般 的 要 因]	景気は雇用・所得環境の改善、各種政策の効果で回復傾向の継続が期待される。不動産市場も主に都心部において高止まり傾向にある。						
	-2 基準地が共通地点（代表標準地等と 同一地点）である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡				[地 域 要 因]	島内中心部からやや離れた住宅地域であるが、一定の成熟度が認められ、今後も概ね現状の地価水準を維持していくもの と考える。						
	変動率 年間 0.0 % 半年間 %				[個 別 的 要 因]	画地の位置・形状及び規模、間口等の接面状況などを総合的に勘案した結果、今後も標準的な競争力を持続していくもの と判断した。						